



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月28日 配当支払開始予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,123	24.3	843	31.1	836	32.8	567	40.3
26年12月期	3,317	28.8	643	42.8	630	40.5	404	50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	15.24	14.06	36.5	29.5	20.4
26年12月期	10.84	10.33	31.2	25.9	19.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,933	1,674	56.8	45.13
26年12月期	2,735	1,453	53.0	38.79

(参考) 自己資本 27年12月期 1,665百万円 26年12月期 1,448百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	630	△162	△396	1,428
26年12月期	651	△369	△99	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	25.00	-	155	38.4	12.0
27年12月期	-	0.00	-	17.00	-	209	37.2	13.5
28年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年12月期ならびに平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。

なお、平成28年1月1日付の株式分割は、平成27年12月31日を基準日としておりますので、平成27年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

2. 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,227	14.3	415	5.3	411	5.6	275	11.9	7.46
通期	4,883	18.4	1,000	18.6	992	18.6	664	17.0	17.99

（注）当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期	37,350,000株	26年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	450,384株	26年12月期	3,084株
③ 期中平均株式数	27年12月期	37,252,554株	26年12月期	37,347,120株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月15日 (月) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様および説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.17	4.17
27年12月期	—	0.00	—	5.67	5.67

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税増税後の落ち込みから政府の各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに景気回復していることが消費者物価の緩やかな上昇により伺われる一方で、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされる影響が懸念されており、雇用・所得環境の面からも安心して結婚、出産できる社会の実現が望まれます。

わが国の人口は、平成27年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は、年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また、未婚率は引き続き上昇しており、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）は昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ大きく上昇しております。同時に平均初婚年齢も昭和55年からの約30年間で男性は3.1歳、女性は4.1歳上昇し、未婚化・非婚化による出生率が低下していることに加えて、晩婚化・晩産化の進行が出生率向上の鈍化を招いたことが少子化問題の大きな要因となっていることが伺え、政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で提言されているとおり、出生率の改善が5年単位で遅れていくと定常人口が300万人減少していく危機的状況であります。

その一方で、「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場の認知度も更に高まるなか、7月には業界団体である「日本結婚相手紹介サービス協議会（JMJC）」が設立され、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあるため、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような状況のもと、当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というサービス精神に則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほかに、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。

当事業年度では、民間事業者協議会「婚活サポートコンソーシアム」の取り組みを通して、小泉進次郎衆議院議員などの著名人を迎えた第一回婚活シンポジウムの開催および参画企業との共同調査や、行政・地方自治体への働きかけを通じた婚活支援の取り組みを進め、当社にしかできない社会貢献を積極的に図ってまいりました。さらに、当社保有の婚活会員数42万名の行動データ（ビッグデータ）を科学的に分析し、婚活データの提供と婚活支援を目的とした婚活総研株式会社を平成28年1月に設立するなど、少子化・未婚化を始めとする日本の社会的課題に対する解決の糸口を立案、提言してまいります。一方で、直営イベント会場としては初めて東北エリアに店舗をオープンさせたほか、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいる提携企業先を拡充させ、婚活分野以外の領域にも積極的に取り組み、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は4,123百万円（前年度比24.3%増）、営業利益は843百万円（前年度比31.1%増）、経常利益は836百万円（前年度比32.8%増）、当期純利益は567百万円（前年度比40.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

<メディア部門>

当事業部門は、コーポレート事業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当事業年度は、各事業において下記の取り組みを行いました。

(i) コーポレート事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援および本部事務局機能の増強等を行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上に加えて、婚活会員を基盤とする広告商材「婚活アドネットワーク」の確立、リスティング広告等の拡販を図りました。

(ii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化および機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(iii) イベント事業

平成27年1月に東北エリアで初めて出店した仙台店の集客安定化含む自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓などに取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント売上高は2,920百万円（前年度比28.2%増）、セグメント利益は1,199百万円（前年度比41.1%増）となりました。

<サービス部門>

当事業部門は、ラウンジ事業により構成されております。

当事業年度は、下記の取り組みを行いました。

ラウンジ事業

神戸店、大阪店の増床などハード面の強化に加え、アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフト面での増強による入会数および成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は1,298百万円（前年度比15.7%増）、セグメント利益は497百万円（前年度比4.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、東証1部上場の信用力に加え、婚活業界のリーディングカンパニーとしての責務を果たすべくブランディングの更なる強化を行うとともに、婚活スタイルが多様化し需要は拡大傾向にあること、競合他社の増加で婚活市場は活性化していること、国家予算投入・地方自治体での取り組みを踏まえ、民業主導での政府・地方自治体との連携強化や結婚願望を持つ独身者は高い割合で存在しており婚活サービスへの需要は継続しマーケットは更に拡大する見通しのもとで既存の婚活事業を引き続き成長させつつ、強みである国内最大級の婚活会員基盤をベースに、顧客循環による高い成婚率と利益率を実現させるほか、周辺事業領域の事業者との積極的な提携、ライフデザイン企業とのM&Aを進め事業領域を拡大させていく予定であります。また、海外においては台湾での、ソフト、ハード両面への積極的な投資を継続し、引き続き当社の強みである複合事業の総合展開によるシナジー効果をさらに高めていく予定であり、平成28年12月期の通期見通しにつきましては、売上高4,883百万円（当年度比18.4%増）、営業利益1,000百万円（当年度比18.6%増）、経常利益992百万円（当年度比18.6%増）、当期純利益664百万円（当年度比17.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

① 当事業年度の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,950百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に売掛金が59百万円、前払費用が14百万円増加した一方で、現金及び預金が29百万円減少したことによるものであります。固定資産は983百万円となり、前事業年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が30百万円、差入保証金が37百万円が増加した一方で、無形固定資産が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,933百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,057百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に未払費用が33百万円、未払金が13百万円増加した一方で、未払法人税等が21百万円減少したことによるものであります。固定負債は202百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が50百万円減少した一方で、資産除去債務が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,259百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,674百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得195百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少155百万円、当期純利益567百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%（前事業年度末は53.0%）となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金630百万円、投資活動で支出した資金162百万円および財務活動で支出した資金396百万円により、前事業年度末の1,358百万円から70百万円増加し、1,428百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は630百万円の収入となりました。主な変動内訳は、税引前当期純利益(828百万円)、売上債権の増加(59百万円)、未払金及び未払費用の増加(46百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は162百万円の支出となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入(100百万円)、有形固定資産の取得による支出(96百万円)、無形固定資産の取得による支出(54百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(44百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は396百万円の支出となりました。主な変動内訳は、自己株式の取得による支出(195百万円)、配当金の支払(154百万円)、長期借入金の返済による支出(50百万円)等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	53.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	343.1	672.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	181.1	202.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①平成26年12月期、平成27年12月期共に個別の財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは、平成26年12月期、平成27年12月期共にキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、財務体質強化および更なる事業拡大に向けた内部留保の必要性を勘案しつつ、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、平成27年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当17円00銭とさせていただきますことを予定しております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は17円00銭となる見込みであり、配当性向は37.2%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

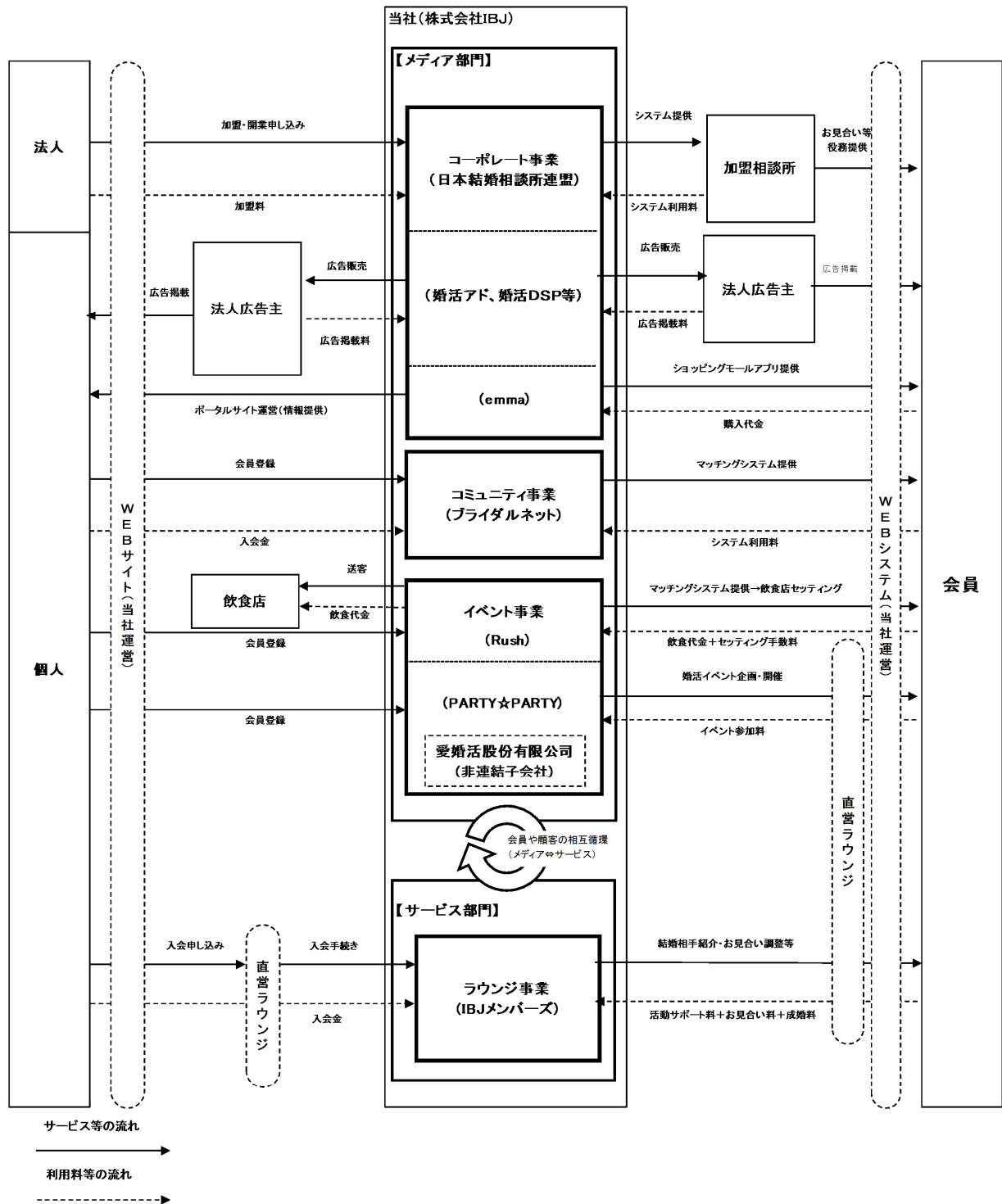
最近提出の有価証券報告書（平成27年3月26日提出）における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（株式会社 I B J）と非連結子会社 1 社で構成されており、事業はメディア事業（メディア部門）、サービス事業（サービス部門）を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ご縁のある皆様を幸せにする」ことを経営理念に掲げ、全社員一同が理念経営の実践に努めております。当社は、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する独自のビジネスモデルのもと、全社員一人ひとりが「ご縁のある皆様」、すなわち「すべてのステークホルダーの皆様」の幸せに貢献するために、お客様視点を尊重したコーディネイト、つまり人に寄り添って課題解決するリーダーシップを常に発揮しつづけることが持続的な成長を続けるうえで大切なことと考えております。そのために人材育成は当社の社会貢献につながる重要なこととして位置づけ永続的に取り組みつつ、自己資本の積極的な事業投資によって利益体質を強化し、豊かな自己実現と社会貢献を実現する「婚活事業をメインとしたライフデザインサポートカンパニー」として広く認知されることを目指します。

当社の競争力の源泉はその独自のビジネスモデルと人に寄り添って課題解決するコーディネイト力にあり、「ITを実現する力」と「サービススキル」の両輪の優位性を活かし、日本でトップクラスのカップル数、交際成立数、成婚件数を生み出す婚活サービスを提供するとともに、日本最大級の婚活会員基盤を活用したマーケティングサービスやプロモーションを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益にて事業成長性を、キャッシュ・フローにて資金収支の把握に加えて将来の売上、利益を得るための投資状況を管理しており、得られた利益資金を次の収益獲得のためにどう投資しているのかを把握し、投資を促すことは当社の事業成長にかかすことできない重要な要素であると考えております。

また、当社の自己資本比率は当事業年度末では56.8%（前事業年度末は53.0%）と50%を超える状態ではありますが、株主の皆さまへ業績に応じた剰余金配当を実施しつつ、内部留保の資金を効果的に投資し、資本コストを上回る利益を生み出すことが企業価値の増大につながると考えております。

よって、当社の企業価値を継続的に高めるためには、売上高、営業利益、キャッシュ・フローのほか、ROEを経営指標に加え、効率的な経営に努めてまいります。

当事業年度のROEは36.5%（前事業年度は31.2%）となりました。当期におきましては、総資産回転率、自己資本比率に大きな変化はなかったものの、売上高当期純利益率は13.8%（同12.2%）まで高めることが出来ました。

当社が高水準のROEを持続していくためには、売上高営業利益率の向上が重要であると認識しており、今後も利益体質の強化に努めてまいります。

次期以降におきましても、ROE30%前後、純資産配当率（ROE×配当性向）の水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「年20%成長の継続」を目標に掲げ、その中期的な経営戦略として「人材採用および育成の強化」、「ブランディングの強化」、「新たな収益基盤の創出」、「当社ならではの社会貢献」を目指しております。

当社をとりまく外部環境が追い風の状況下において、健全な成長の継続には内的要因つまり経営理念に基づく組織力や人材育成の強化が重要であると考えており、経営理念への共感を人材採用の基本に据え、人事制度の改正および研修制度の充実に努めてまいります。

また、外部環境の追い風を取り込むには、未だ十分とはいえない認知度の向上やブランドイメージの浸透をはかる必要があります。今後においては、既存のインターネット広告や交通広告を通じて「婚活はIBJ」とのブランドイメージの浸透を図るとともに、動画広告も活用していくことを推進しております。

さらに、継続的な成長には、会員基盤を活かした新たな収益基盤の創出が不可欠であり、婚活サービスの周辺ニーズが顕現化している「婚活力アップのためのアドバイザー事業」「ウェディング関連事業」「保険、不動産に代表される結婚後のファミリー・ソリューション」などにおいて、その事業化の速度を速めることを目指します。

以上、経営理念に基づき、「日本の成婚数の1%を生み出す」ことを近い将来の目標において、育成した優秀な人材育成による「成婚数および成婚率の向上」を引き続き図っていくとともに、行政・地方自治体の婚活支援への直接・間接を問わない協力もふくめ、当社にしかできない社会的意義が高く、顧客満足度の高い事業活動を行っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はウェブ上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

①結婚相談所ネットワークの更なる拡大

当事業の中核である結婚相談所ネットワーク（コーポレート事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県での展開となっております。

当社が手がけるマリッジサービスが、婚活の社会インフラとして認知され、ごくごく普通に利用されるためには全国規模のサービスへ進化・拡大させることが課題であると認識しています。そこで、

(イ)コーポレート事業において、上記以外のエリアにおける新規加盟開業サポートを中心に加盟相談所を増やすこと
と、結婚相談所とその会員に対して「IBJシステム（お見合いシステム）」を普及・拡大させること

(ロ)イベント事業において、未出店の主要ターミナルに直営、FC形態を問わずイベント店舗や提携飲食店を展開していくこと

が必要であり、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、コーポレート事業の全国エリア展開と、婚活イベント会場展開を促進してまいります。

②会員顧客のサービス相互循環の促進、複合的マリッジサービスによるライフタイムバリュー（LTV）の向上

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合には共通のID・パスワードで利用が容易になっています。

今後は、会員顧客のサービス間の相互循環をさらに促進すべく、機能全般の改善に加え、ポイントプログラム制度を連動させるとともに、当社のサービスで“パートナー”が見つかることを全力サポートする婚活力アップのための婚活サポートを強化し、LTVの向上を図ります。

③会員基盤を活用した婚活周辺サービスへの展開

当社は、日本最大規模の婚活会員基盤および顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対しては会員基盤を活かした価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる会員基盤」を、例えば結婚時の新居や生涯設計での保険提案など婚活周辺サービスへ活かし、新たな価値を構築することによって、婚活サービス提供後も引き続き当社がお世話していくビジネスモデルへ展開、発展させてまいります。

④専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大および成長のためには、高い専門性を有する人材の確保とともに、社員全員が当社の経営理念を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことが必要であり、社員が自らの業務において、人に寄り添って課題解決する、優れたリーダーシップを発揮するよう育成していくことが重要な課題となります。この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えたリーダーシップをもった人材の育成に取り組んでいくと同時に、育成した人材が長きにわたって当社で活躍できることを根ざし、実質的な定年制度の撤廃を行うなどこれからも優れたリーダーシップを発揮する人材の確保、育成を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、財務諸表が会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

今後につきましては、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮しつつ、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について継続して検討を進めていく考えであります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,529	1,428,980
売掛金	356,263	415,840
原材料及び貯蔵品	43	31
前払費用	41,652	56,025
繰延税金資産	47,198	48,245
その他	1,354	1,725
貸倒引当金	△1,120	△553
流動資産合計	1,903,921	1,950,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,203	286,455
減価償却累計額	△52,694	△79,212
建物(純額)	178,509	207,243
車両運搬具	—	2,191
減価償却累計額	—	△182
車両運搬具(純額)	—	2,009
工具、器具及び備品	176,840	222,132
減価償却累計額	△93,231	△138,766
工具、器具及び備品(純額)	83,608	83,366
有形固定資産合計	262,118	292,619
無形固定資産		
のれん	12,215	5,552
ソフトウェア	156,675	153,746
無形固定資産合計	168,890	159,299
投資その他の資産		
投資有価証券	10,320	35,726
関係会社株式	19,492	41,937
長期前払費用	2,905	2,380
差入保証金	282,104	319,993
繰延税金資産	—	16,830
その他	85,760	114,713
投資その他の資産合計	400,583	531,581
固定資産合計	831,592	983,499
資産合計	2,735,514	2,933,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,880	30,841
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	108,504	121,716
未払費用	179,002	212,654
未払法人税等	197,290	175,625
未払消費税等	77,004	78,735
前受金	223,239	215,662
その他	10,581	12,180
流動負債合計	1,029,504	1,057,416
固定負債		
長期借入金	175,000	125,000
長期末払金	1,432	1,023
資産除去債務	66,212	76,346
繰延税金負債	10,000	—
固定負債合計	252,644	202,369
負債合計	1,282,148	1,259,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,746	1,183,762
利益剰余金合計	771,746	1,183,762
自己株式	△478	△196,126
株主資本合計	1,448,028	1,664,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	933
評価・換算差額等合計	656	933
新株予約権	4,680	8,680
純資産合計	1,453,365	1,674,009
負債純資産合計	2,735,514	2,933,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,317,143	4,123,362
売上原価	365,805	434,024
売上総利益	2,951,338	3,689,338
販売費及び一般管理費	2,307,968	2,846,150
営業利益	643,369	843,188
営業外収益		
受取利息	226	456
受取配当金	—	141
その他	1,077	222
営業外収益合計	1,304	819
営業外費用		
支払利息	3,621	3,203
株式公開費用	10,761	4,000
その他	43	18
営業外費用合計	14,426	7,221
経常利益	630,247	836,786
特別利益		
固定資産売却益	55,136	2,200
特別利益合計	55,136	2,200
特別損失		
固定資産除却損	1,704	—
減損損失	16,856	10,328
リース解約損	63	—
特別損失合計	18,624	10,328
税引前当期純利益	666,759	828,658
法人税、住民税及び事業税	269,303	288,991
法人税等調整額	△7,252	△27,960
法人税等合計	262,050	261,030
当期純利益	404,708	567,627

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
イベント費		263,095	71.9	312,716	72.1
媒体費		76,700	21.0	110,051	25.3
その他		26,009	7.1	11,255	2.6
売上原価合計		365,805	100.0	434,024	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	470,782	470,782	△249	1,147,292
当期変動額							
剰余金の配当				△103,744	△103,744		△103,744
当期純利益				404,708	404,708		404,708
自己株式の取得						△228	△228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	300,964	300,964	△228	300,736
当期末残高	338,380	338,380	338,380	771,746	771,746	△478	1,448,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	4,680	1,151,972
当期変動額				
剰余金の配当				△103,744
当期純利益				404,708
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	656	656	—	656
当期変動額合計	656	656	—	301,392
当期末残高	656	656	4,680	1,453,365

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	771,746	771,746	△478	1,448,028
当期変動額							
剰余金の配当				△155,612	△155,612		△155,612
当期純利益				567,627	567,627		567,627
自己株式の取得						△195,648	△195,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	412,015	412,015	△195,648	216,367
当期末残高	338,380	338,380	338,380	1,183,762	1,183,762	△196,126	1,664,395

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	656	656	4,680	1,453,365
当期変動額				
剰余金の配当				△155,612
当期純利益				567,627
自己株式の取得				△195,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	277	4,000	4,277
当期変動額合計	277	277	4,000	220,644
当期末残高	933	933	8,680	1,674,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666,759	828,658
減価償却費	104,024	122,928
減損損失	16,856	10,328
のれん償却額	6,662	6,662
長期前払費用償却額	1,360	1,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△648	△566
受取利息	△226	△456
受取配当金	—	△141
支払利息	3,621	3,203
固定資産売却損益 (△は益)	△55,136	△2,200
固定資産除却損	1,704	—
リース解約損	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,697	△59,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,646	6,960
前受金の増減額 (△は減少)	19,737	△7,577
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	80,635	46,864
その他	41,032	△13,811
小計	814,409	943,063
利息の受取額	226	456
配当金の受取額	—	141
利息の支払額	△3,600	△3,115
法人税等の支払額	△159,403	△310,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,632	630,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△100,174	△96,118
無形固定資産の取得による支出	△108,507	△54,575
子会社株式の取得による支出	△19,492	△22,444
投資有価証券の取得による支出	△9,300	△25,046
無形固定資産の売却による収入	59,000	2,200
資産除去債務の履行による支出	△3,700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△62,484	△44,341
敷金及び保証金の回収による収入	86	6,452
その他	△24,962	△28,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,536	△162,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△228	△195,648
新株予約権の発行による収入	—	4,000
配当金の支払額	△103,520	△154,716
リース債務の返済による支出	△733	—
その他	—	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,482	△396,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,613	70,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,915	1,358,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,529	1,428,980

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 6～13年

車両運搬具…………… 2年

工具、器具及び備品… 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、「メディア部門」および「サービス部門」で構成されております。各事業はサービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」「サービス部門」の2つを報告セグメントとしております。

①メディア部門

メディア部門は、コーポレート事業、コミュニティ事業、およびイベント事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・コーポレート事業は、結婚相手紹介サービス事業者およびその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。また、「婚活会員基盤（データベース）」を活用した広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加え、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。
- ・コミュニティ事業は、婚活サイト「ブライダルネット」を運営しております。また、「ブライダルネット」会員を対象としたセミナーを運営しております。
- ・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加え、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画および開催に加え、婚活コンパに関するイベント企画および会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。

②サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業のみで構成され、事業の内容は次のとおりであります。

- ・ラウンジ事業は、主要都市およびターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発および運営受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,777	1,118,366	3,317,143	—	3,317,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,859	3,981	82,840	△82,840	—
計	2,277,636	1,122,347	3,399,984	△82,840	3,317,143
セグメント利益	849,562	477,788	1,327,351	△683,981	643,369
セグメント資産	622,656	383,173	1,005,830	1,729,684	2,735,514
その他の項目					
減価償却費	54,461	16,085	70,546	33,478	104,024
のれん償却費	6,662	—	6,662	—	6,662
長期前払費用償却	1,360	—	1,360	—	1,360
減損損失	14,603	2,253	16,856	—	16,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,986	76,571	212,557	26,232	238,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△683,981千円には、セグメント間取引消去△82,840千円、各報告セグメントに配分してない全社費用△601,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,729,684千円には、全社資産1,729,684千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,882	1,296,480	4,123,362	—	4,123,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,677	2,121	95,799	△95,799	—
計	2,920,559	1,298,601	4,219,161	△95,799	4,123,362
セグメント利益	1,199,069	497,194	1,696,263	△853,075	843,188
セグメント資産	645,862	374,566	1,020,429	1,913,366	2,933,795
その他の項目					
減価償却費	68,026	19,128	87,155	35,773	122,928
のれん償却費	6,662	—	6,662	—	6,662
長期前払費用償却	1,741	33	1,774	—	1,774
減損損失	7,551	2,777	10,328	—	10,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,981	34,490	130,471	30,867	161,339

(注) 1. セグメント利益の調整額△853,075千円には、セグメント間取引消去△95,799千円、各報告セグメントに配分してない全社費用△757,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,913,366千円には、全社資産1,913,366千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
減損損失	14,603	2,253	16,856	—	16,856

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
減損損失	7,551	2,777	10,328	—	10,328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	—	6,662	—	6,662
当期末残高	12,215	—	12,215	—	12,215

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	—	6,662	—	6,662
当期末残高	5,552	—	5,552	—	5,552

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	38円79銭	1株当たり純資産額	45円13銭
1株当たり当期純利益金額	10円84銭	1株当たり当期純利益金額	15円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円06銭

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株、平成28年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,453,365	1,674,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,680	8,680
(うち新株予約権(千円))	(4,680)	(8,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,448,685	1,665,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	37,346,916	36,899,616

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,708	567,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,708	567,627
普通株式の期中平均株式数(株)	37,347,120	37,252,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,829,922	3,114,039
(うち新株予約権(株))	(1,829,922)	(3,114,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年12月3日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

株式分割

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

①分割前の発行済株式総数	12,450,000株
②分割により増加する株式数	24,900,000株
③株式分割後の発行済株式総数	37,350,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	139,320,000株

3 株式分割の日程

基準日 公告日 平成27年12月15日

基準日 平成27年12月31日

効力発生日 平成28年1月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり情報は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)」に記載されているとおりであります。

5 その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	1,080,000株	336円	3,240,000株	112円
第2回新株予約権	500,000株	747円	1,500,000株	249円

(3) 本件株式分割は、平成28年1月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成27年12月31日とする平成27年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議する予定です。

(1) 取得の理由

機動的な資本政策の実行のため。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

550,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.5%)

(4) 株式の取得価額の総額

250,000,000円 (上限)

(5) 取得期間

平成28年2月15日～平成28年2月15日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3)

(7) その他

取得後の自己株式数は、上限で1,000,384株 (発行済株式総数に対する割合 2.7%) となります。

(資金の借入)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、総額600,000千円の資金の借入について決議し、借入を実行いたします。

資金用途：	システム開発などの事業投資資金
借入先の名称：	株式会社みずほ銀行
借入金額：	600,000千円
利率：	基準金利＋スプレッド
借入実行日：	平成28年2月16日（予定）
返済期日：	平成35年12月31日（予定）
担保提供又は保証内容：	無担保、無保証